

(照会先)

社会保険庁運営部企画課数理調査室

室長補佐 鎌田真隆 (内線 3582)

数理第1係長 田村彰浩 (内線 3585)

電話 (代表) 03-5253-1111

平成 18 年 2 月 3 日

国民年金保険料の納付率について

(平成 17 年 12 月末現在)

○現年度分 (17 年 4 月～11 月分) の納付率は、64.5% (対前年同期比 +2.9%)

	納付月数 (4 月分～11 月分)	納付対象月数 (4 月分～11 月分)	納付率
16 年 12 月末	8,600 万月	13,966 万月	61.6%
17 年 12 月末 (対前年同期)	8,400 万月 (△2.3%)	13,027 万月 (△6.7%)	64.5% (+2.9%)

○過年度分 (15・16 年度分) の納付率は、16 年度末からそれぞれ 1.4%、2.0% の伸び

	15 年度 末現在	16 年度 末現在	～	17 年 10 月 末現在	11 月末 現在	12 月末 現在	16 年度末現在→ 12 月末現在伸び
15 年度分	63.4%	65.6%	～	66.7%	66.9%	67.0%	+1.4%
16 年度分	—	63.6%		65.1%	65.3%	65.6%	+2.0%

(参 考)

納付率向上の関連要因

(平成 17 年 12 月末現在)

- 納付月数（分子）の実質増加 対前年同期比 納付月数 $\triangle 2.3\%$
納付対象者数 $\triangle 5.8\%$

※ 納付対象者数が減少している中で、納付月数（分子）は実質増加している。

- ・ 前納、早割利用者の増加
- ・ 社会保険料（国民年金）控除証明書の発行
- ・ 強制徴収の実施（最終催告状の発行：12月末現在 12万6千件）など

- 納付対象月数（分母）の減少 対前年同月比 $\triangle 939$ 万月
その要因を推計すると次のとおりであり、平成 16 年法律改正による効果（下線部）
が全体の約 4 割を占めている。

- ・ 被保険者数の減少によるもの 約 190 万月（減少幅の約 2 割）
- ・ 免除・学生納付特例の増加によるもの 約 330 万月（同 約 4 割）
- ・ 若年者納付猶予制度によるもの 約 230 万月（同 約 2 割）
- ・ 免除月数の遡及効果等によるもの 約 190 万月（同 約 2 割）

(参考)

○ 現年度分の納付率の推移

	5月末現在 (4月分)	6月末現在 (4～5月分)	7月末現在 (4～6月分)	8月末現在 (4～7月分)	9月末現在 (4～8月分)	10月末現在 (4～9月分)
16年度実績	53.4%	57.2%	58.7%	59.2%	59.8%	60.2%
17年度実績	53.5%	57.5%	59.5%	59.6%	60.5%	61.2%

	11月末現在 (4～10月分)	12月末現在 (4～11月分)	1月末現在 (4～12月分)	2月末現在 (4～1月分)	3月末現在 (4～2月分)	4月末現在 (4月～3月分)
16年度実績	60.8%	61.6%	61.9%	62.3%	62.9%	63.6%
17年度実績	62.4%	64.5%	69.5% (計画)

※ 年度当初は、納付率は低めに出る傾向が見られるが、今後遅れて納付される保険料が増えてくるにつれて、納付率は上昇していく。

○ 16年度実績と17年度計画との比較

	納付月数	納付対象月数	納付率
16年度実績	1億3,111万月	2億613万月	63.6%
17年度計画 (対前年度)	1億3,355万月 (+1.9%)	1億9,228万月 (△6.7%)	69.5% (+5.9%)

※「17年度計画」の数値は、改定後の17年度行動計画（17年10月19日公表）によるものである。

- ・現年度分の納付率は、12月末納期限までの現年度分保険料を下記の定義により算出したもの。
(11月分保険料であれば12月末納期限 → 1月末算出)

17年4月から12月末納期限までの納付月数（未経過の前納含まず）

$$17\text{年度分の納付率} = \frac{17\text{年4月から12月末納期限までの納付月数}}{17\text{年4月から12月末納期限までの納付対象月数}}$$

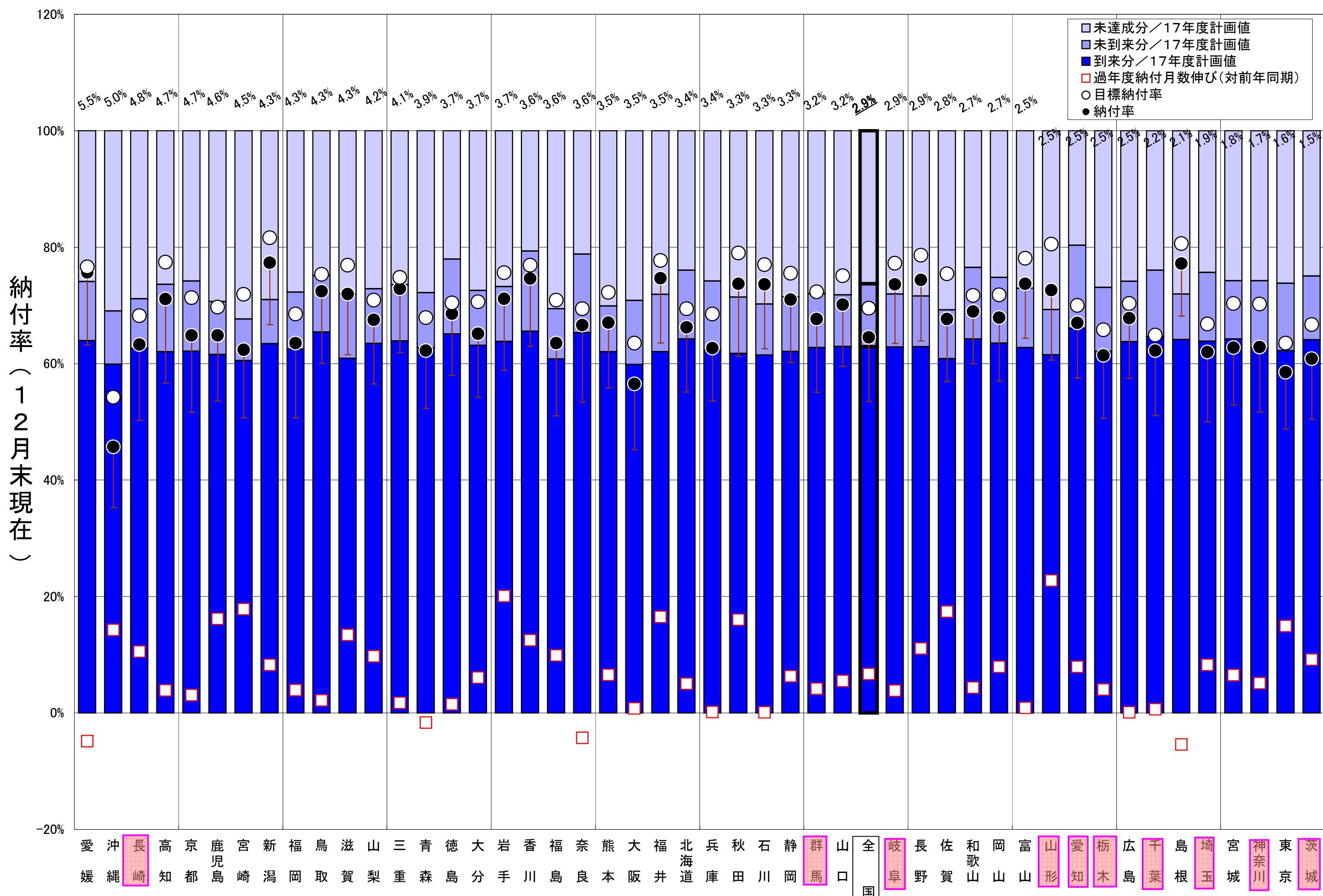
- ・過年度分（15・16年度分）の納付率は、12月末までの過年度分保険料を下記の定義により算出したもの。

15年4月から17年12月末までの15年度分の納付月数

$$15\text{年度分の納付率} = \frac{15\text{年4月から17年12月末までの15年度分の納付月数}}{17\text{年12月末現在における15年度分の納付対象月数}}$$

16年4月から17年12月末までの16年度分の納付月数

$$16\text{年度分の納付率} = \frac{16\text{年4月から17年12月末までの16年度分の納付月数}}{17\text{年12月末現在における16年度分の納付対象月数}}$$



注1)数値は納付率の対前年同期との差

注2)網掛は平成17年度の収納対策強化社会保険事務局

注3)納付率から上(下)の線分の端は年度内における納付率の最高(最低)値を表す。

都道府県別納付状況(改善幅順)

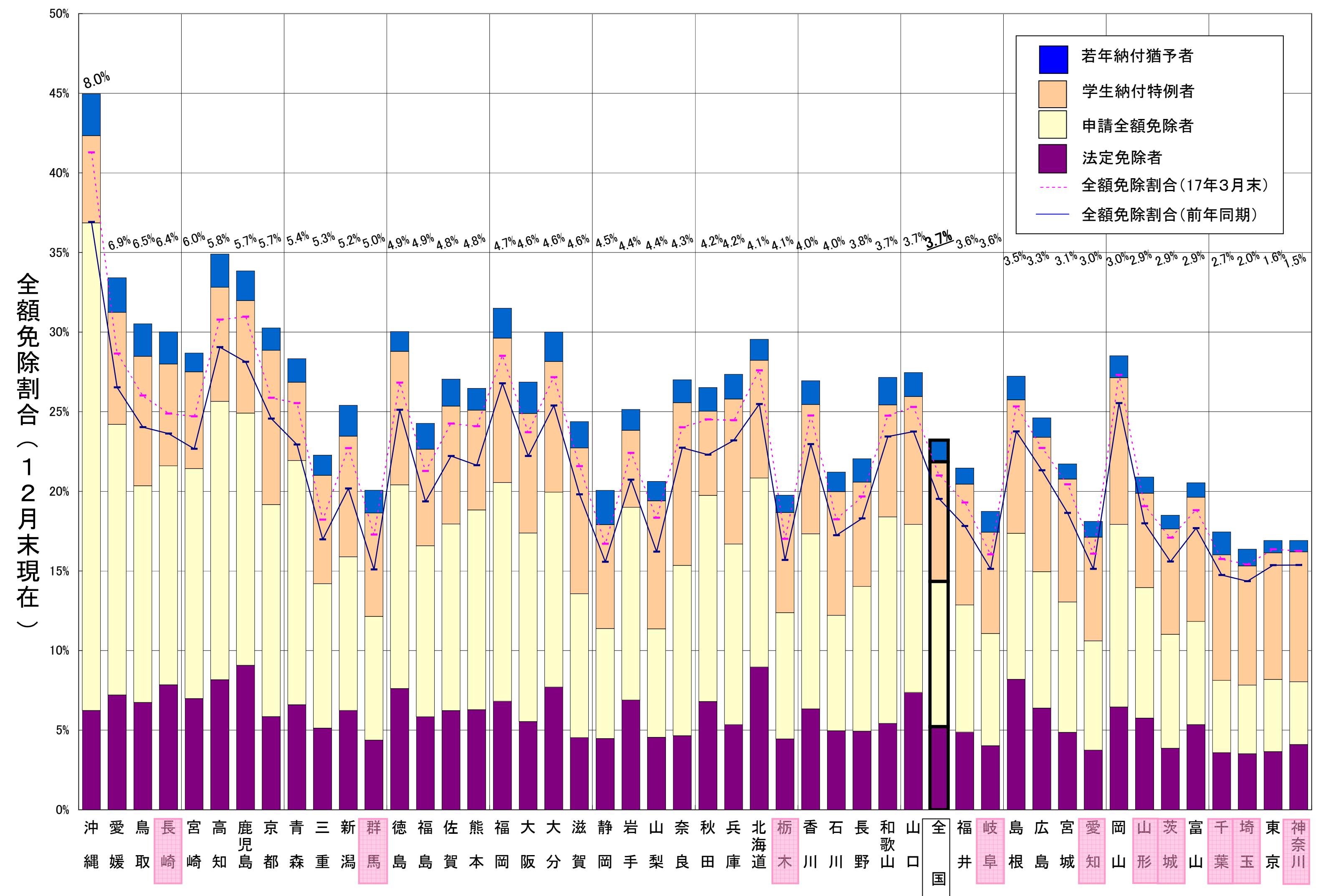
平成17年12月末現在

(単位: %)

都道府県	現年度分納付月数／17年度計画納付月数		過年度納付月数伸び(対前年同期)	納付率	目標納付率	納付率伸び(対前年同期)	順位
	(再掲) 到来分	(再掲) 未到来分					
愛媛	74.1	64.0	10.1	-4.8	75.7	76.6	5.5 1
	69.0	59.9	9.1	14.3	45.7	54.2	5.0 2
	71.1	62.6	8.6	10.5	63.2	68.2	4.8 3
	73.6	62.0	11.6	3.9	71.1	77.4	4.7 4
	74.2	62.1	12.0	3.1	64.8	71.3	4.7 5
鹿児島	70.6	61.5	9.1	16.1	64.8	69.7	4.6 6
	67.7	60.5	7.2	17.8	62.4	71.9	4.5 7
	71.0	63.4	7.6	8.2	77.3	81.6	4.3 8
	72.3	62.4	9.8	3.9	63.5	68.5	4.3 9
	75.1	65.4	9.7	2.1	72.4	75.3	4.3 10
滋賀	71.9	60.9	11.0	13.4	71.9	76.9	4.3 11
	72.8	63.4	9.4	9.7	67.5	70.9	4.2 12
	73.6	63.9	9.7	1.7	72.9	74.8	4.1 13
	72.2	62.7	9.5	-1.7	62.2	67.9	3.9 14
	77.9	65.1	12.9	1.5	68.6	70.4	3.7 15
大分	72.5	63.1	9.4	6.0	65.1	70.6	3.7 16
	73.2	63.8	9.4	20.1	71.1	75.6	3.7 17
	79.3	65.5	13.8	12.5	74.6	76.9	3.6 18
	69.4	60.8	8.6	9.9	63.5	70.9	3.6 19
	78.8	65.3	13.5	-4.3	66.6	69.4	3.6 20
熊本	69.9	62.0	7.9	6.5	67.0	72.2	3.5 21
	70.8	59.8	11.0	0.8	56.5	63.5	3.5 22
	71.9	62.0	9.9	16.5	74.6	77.7	3.5 23
	76.0	64.2	11.8	5.0	66.2	69.4	3.4 24
	74.2	62.3	11.9	0.2	62.6	68.5	3.4 25
秋田	71.4	61.8	9.6	16.0	73.7	79.0	3.3 26
	70.2	61.5	8.8	0.1	73.6	77.0	3.3 27
	71.4	62.1	9.4	6.3	71.0	75.5	3.3 28
	72.0	62.8	9.2	4.1	67.7	72.3	3.2 29
	71.8	62.9	8.8	5.5	70.1	75.1	3.2 30
全国	73.7	62.9	10.8	6.7	64.5	69.5	2.9
岐阜	71.9	62.8	9.1	3.8	73.6	77.2	2.9 31
	71.6	62.9	8.7	11.1	74.4	78.6	2.9 32
	69.2	60.8	8.4	17.4	67.6	75.4	2.8 33
	76.5	64.2	12.3	4.3	69.0	71.7	2.7 34
	74.8	63.5	11.3	7.9	67.9	71.8	2.7 35
長野	72.9	62.8	10.2	0.9	73.7	78.1	2.5 36
	69.3	61.5	7.7	22.7	72.6	80.5	2.5 37
	80.3	66.1	14.2	7.9	67.0	70.0	2.5 38
	73.1	62.1	11.0	4.0	61.4	65.8	2.5 39
	74.1	63.7	10.4	0.1	67.8	70.3	2.5 40
愛知	76.1	64.7	11.4	0.6	62.2	64.9	2.2 41
	71.9	64.1	7.8	-5.4	77.2	80.6	2.1 42
	75.6	63.8	11.8	8.3	62.0	66.8	1.9 43
	74.2	64.2	10.0	6.5	62.7	70.3	1.8 44
	74.2	62.6	11.6	5.1	62.8	70.2	1.7 45
神奈川	73.8	62.2	11.6	14.9	58.5	63.5	1.6 46
	75.1	64.1	11.0	9.2	60.8	66.7	1.5 47

注1)「指」は平成17年度の収納対策強化社会保険事務局

注2)「到来分」とは納期限を過ぎた17年4~11月分、「未到来分」とは17年12月分以降の保険料が前納等により前倒しで納付された月数



注)網掛は平成17年度の収納対策強化社会保険事務局。

都道府県別全額免除割合(改善幅順)

平成17年12月末現在

(単位: %)

		現年度					前年同期 全額免除 割合	前年度末 全額免除 割合	対前年同期 改善幅	順位
		法定免除 割合	申請全額 割合	学特割合	若年割合	全額免除 割合				
指	沖縄	6.2	30.6	5.5	2.6	45.0	36.9	41.3	8.0	1
	愛媛	7.2	17.0	7.0	2.2	33.4	26.5	28.6	6.9	2
	鳥取	6.7	13.6	8.1	2.0	30.5	24.0	26.0	6.5	3
	長崎	7.8	13.8	6.4	2.0	30.0	23.6	24.9	6.4	4
	宮崎	7.0	14.4	6.1	1.2	28.7	22.7	24.7	6.0	5
	高知	8.2	17.5	7.2	2.1	34.9	29.1	30.8	5.8	6
	鹿児島	9.1	15.8	7.1	1.9	33.8	28.1	31.0	5.7	7
	京都	5.8	13.3	9.7	1.4	30.3	24.6	25.9	5.7	8
	青森	6.6	15.3	4.9	1.5	28.3	22.9	25.5	5.4	9
	三重	5.1	9.1	6.8	1.3	22.3	17.0	18.2	5.3	10
指	新潟	6.2	9.6	7.6	1.9	25.4	20.2	22.7	5.2	11
	群馬	4.4	7.8	6.5	1.4	20.1	15.1	17.3	5.0	12
	徳島	7.6	12.8	8.4	1.2	30.0	25.1	26.8	4.9	13
	福島	5.8	10.7	6.1	1.6	24.3	19.4	21.3	4.9	14
	佐賀	6.2	11.7	7.4	1.7	27.0	22.2	24.3	4.8	15
	熊本	6.3	12.5	6.3	1.4	26.5	21.6	24.1	4.8	16
	福岡	6.8	13.7	9.1	1.9	31.5	26.8	28.5	4.7	17
	大阪	5.5	11.8	7.5	2.0	26.9	22.2	23.7	4.6	18
	大分	7.7	12.2	8.2	1.9	30.0	25.4	27.2	4.6	19
	滋賀	4.5	9.0	9.2	1.7	24.4	19.8	21.6	4.6	20
指	静岡	4.5	6.9	6.5	2.2	20.1	15.6	16.7	4.5	21
	岩手	6.9	12.1	4.8	1.3	25.1	20.7	22.4	4.4	22
	山梨	4.5	6.8	8.0	1.2	20.6	16.2	18.3	4.4	23
	奈良	4.6	10.7	10.2	1.4	27.0	22.7	24.0	4.3	24
	秋田	6.8	12.9	5.3	1.5	26.5	22.3	24.5	4.2	25
	兵庫	5.3	11.3	9.1	1.6	27.4	23.2	24.5	4.2	26
	北海道	9.0	11.9	7.4	1.3	29.5	25.5	27.6	4.1	27
	栃木	4.4	7.9	6.3	1.1	19.8	15.7	17.0	4.1	28
	香川	6.3	11.0	8.1	1.5	26.9	23.0	24.8	4.0	29
	石川	5.0	7.2	7.8	1.2	21.2	17.2	18.2	4.0	30
指	長野	4.9	9.1	6.5	1.5	22.0	18.3	19.7	3.8	31
	和歌山	5.4	13.0	7.0	1.7	27.2	23.4	24.7	3.7	32
	山口	7.4	10.6	8.0	1.5	27.5	23.7	25.3	3.7	33
	全国	5.2	9.1	7.5	1.4	23.2	19.5	21.0	3.7	
指	福井	4.9	8.0	7.6	1.0	21.5	17.8	19.3	3.6	34
	岐阜	4.0	7.0	6.4	1.3	18.7	15.1	16.0	3.6	35
	島根	8.2	9.2	8.4	1.5	27.2	23.8	25.3	3.5	36
	広島	6.4	8.6	8.4	1.2	24.6	21.3	22.7	3.3	37
指	宮城	4.9	8.2	7.7	1.0	21.7	18.6	20.4	3.1	38
	愛知	3.7	6.9	6.5	1.0	18.1	15.1	16.1	3.0	39
	岡山	6.5	11.5	9.2	1.4	28.5	25.5	27.3	3.0	40
	山形	5.8	8.2	5.9	1.0	20.9	18.0	19.1	2.9	41
指	茨城	3.9	7.2	6.6	0.9	18.5	15.6	17.1	2.9	42
	富山	5.3	6.5	7.8	0.9	20.5	17.7	18.8	2.9	43
	千葉	3.6	4.5	7.9	1.4	17.5	14.7	15.7	2.7	44
	埼玉	3.5	4.3	7.5	1.1	16.4	14.4	15.4	2.0	45
指	東京	3.6	4.5	8.0	0.8	16.9	15.4	16.4	1.6	46
	神奈川	4.1	3.9	8.2	0.7	16.9	15.4	16.2	1.5	47

注1)

法定免除者数 + 申請全額免除者数 + 学生納付特例者数 + 若年納付猶予者数
 全額免除割合 = $\frac{\text{第1号被保険者数(任意加入被保険者を除く)}}{\text{法定免除者数 + 申請全額免除者数 + 学生納付特例者数 + 若年納付猶予者数}}$

注2) 「指」は平成17年度の収納対策強化社会保険事務局